



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	155,919	△3.0	6,803	△39.3	3,791	△63.3	171	△97.8
27年3月期	160,724	11.3	11,199	44.0	10,334	36.4	7,942	57.9

(注) 包括利益 28年3月期 △8,196百万円 (—%) 27年3月期 14,837百万円 (68.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 1.41	円 銭 —	% 0.3	% 2.0	% 4.4
27年3月期	65.50	—	14.3	5.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 184,711	百万円 53,959	% 29.0	円 銭 441.96
27年3月期	193,267	63,021	32.4	516.22

(参考) 自己資本 28年3月期 53,572百万円 27年3月期 62,584百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 7,799	百万円 △11,344	百万円 5,044	百万円 17,646
27年3月期	9,973	△14,234	5,692	17,225

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.50	円 銭 6.50	百万円 788	% 9.9	% 1.4
28年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	424	247.4	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 詳細につきましては、平成28年5月9日公表の「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。  
なお、平成29年3月期末配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△4.3	1,800	△38.7	1,000	△34.5	△400	—	△3.30
通期	156,000	0.1	7,000	2.9	5,500	45.0	2,500	—	20.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	125,490,302 株	27年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,275,417 株	27年3月期	4,253,173 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	121,225,653 株	27年3月期	121,252,941 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	99,241	△7.3	△344	—	△1,043	—	△1,178	—
27年3月期	107,096	9.3	461	△45.5	1,514	1.2	2,652	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△9.72	—
27年3月期	21.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
28年3月期	137,134	27,447	27,447	20.0	226.44		
27年3月期	135,650	29,608	29,608	21.8	244.22		

(参考) 自己資本 28年3月期 27,447百万円 27年3月期 29,608百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、前半は米国において雇用増やそれに伴う好調な個人消費を背景に景気拡大が続き、欧州経済も個人消費の改善が継続したことから徐々に回復し、中国では景気減速の傾向が強まったものの消費は堅調に伸びたことから、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、当連結会計年度の後半にかけては、原油価格下落の影響を初めとして新興国・資源国の経済全般にわたり減速傾向が強まったこと、また欧州・中東におけるテロや難民問題の発生など地政学的リスクが高まったこともあって、景気の先行き不透明感が広がりました。日本経済においては、堅調な雇用動向が継続したものの、個人消費マインドには陰りが見られ、景気は力強さを欠いて推移しました。当社製品が関連するエレクトロニクス市場においては、自動車用電子部品は北米や欧州を中心とした車両販売増加等に伴い堅調に推移しましたが、オフィス機器・産業機械向け市場などが低調となったほか、白物家電市場も中国経済の低迷、エアコンの在庫調整などにより伸び悩みました。

こうした中、当社は、「戦略市場での売上拡大」と「最適生産の整備によるキャッシュ・フロー創出」を基本方針に掲げ、成長市場への参入・取組み強化とタイムリーな新製品展開による売上拡大を図るとともに、当連結会計年度に稼働を開始した新業務基幹システムを活用して、最適かつ効率的な生産に努めるとともに、固定費削減に注力し財務の改善に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス事業の売上高が中国市場の低迷などにより前期実績を下回って推移したことや携帯電話基地局に関連した設備投資縮小の影響を受けてP S事業の売上高が落ち込んだことなどから、連結売上高は1,559億19百万円と、前連結会計年度と比べ48億4百万円(3.0%)減少いたしました。また、損益面につきましては、売上高減少に伴う利益減に加え、在庫削減に伴う子会社での工場稼働率低下や、購入薬液の汚染に因りウエハの加工不良が発生したことに伴う利益減並びに不良ウエハ廃却費用の発生、更にグループ内での各種構造改革に伴う特別損失計上等もあり、利益額が大きく減少いたしました。これらの結果、連結営業利益は68億3百万円と、前連結会計年度比43億96百万円(39.3%)減少し、連結経常利益は37億91百万円と、前連結会計年度比65億42百万円(63.3%)減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億71百万円と、前連結会計年度比77億70百万円(97.8%)の減少となりました。

#### セグメント別概況

##### 半導体デバイス事業

当事業におきましては、円安押し上げ効果もあり、自動車向け製品の売上高は前期比で増加いたしました。しかしながら、エアコンなど白物家電向け製品、オフィス機器・産業機械向けやAV向け製品の売上が減少したことから、当事業の連結売上高は1,251億17百万円と、前連結会計年度比14億31百万円(1.1%)減少いたしました。損益面でも、売上が伸び悩んだことに加え、購入薬液の汚染問題に伴う利益減や、新業務基幹システム関連及びアレグロのタイ工場関連の経費増加があったこと等が影響し、連結営業利益につきましては7億円の為替影響を含んで92億47百万円となり、前連結会計年度と比べ34億89百万円(27.4%)の減少となりました。

##### PM事業

当事業におきましては、オフィス用プリンター向け製品の販売が減少し、産業機械向け製品の販売は概ね前期と同水準での推移に留まったものの、TV向けアダプター製品の販売が拡大しました。この結果、当事業の連結売上高は159億22百万円と、前連結会計年度と比べ3億67百万円(2.4%)増加いたしました。一方、損益面につきましては、車載・産業機器市場における売上拡大など戦略的な注力市場の重点拡大、生産コストの引き下げなど事業構造改革を進めてまいりましたが、不採算製品の増加や全般的な売価下落などによる原価率の悪化を補うに至らず、連結営業損失9億73百万円(前連結会計年度 営業損失5億94百万円)を計上することとなりました。

## PS事業

当事業におきましては、成長市場として注力しております新エネルギー分野での販売が伸びましたものの、携帯電話基地局等の設備投資が縮小したことに伴い、主力の通信用電源製品の販売が減少したことから、売上は低調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は148億79百万円と、前連結会計年度と比べ37億39百万円(20.1%)減少いたしました。損益面につきましても、連結営業利益9億73百万円と、前連結会計年度と比べ3億53百万円(26.6%)の減少となりました。

### ②次期の見通し

次期につきましては、不安定要素は払拭できないものの、世界経済は緩やかに拡大基調で推移するものと見込まれます。当社製品が関連する市場では、自動車や白物家電向け製品を中心に、需要は底堅く推移すると想定されます。こうした状況下、当社では、「2015年中期経営計画」に則り、業績向上と財務体質の強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。2016年度の連結業績につきましては、売上高1,560億円、営業利益70億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予想しており、想定為替レートにつきましては、1ドル105円としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の展開及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることがあり得ることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、1,847億11百万円となり、前連結会計年度末より85億55百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が34億89百万円、原材料及び貯蔵品が27億46百万円、有形固定資産が37億80百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は、1,307億51百万円となり、前連結会計年度末より5億6百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が218億円、社債が41億円、長期借入金が50億円増加し、支払手形及び買掛金が47億89百万円、短期借入金が59億35百万円、コマーシャル・ペーパーが185億円減少したことなどによるものです。

純資産の部は、539億59百万円となり、前連結会計年度末より90億61百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が40億89百万円、退職給付に係る調整累計額が41億9百万円減少したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、176億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億21百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億99百万円のプラスとなり、前期に比べ21億74百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少による支出の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億44百万円のマイナスとなり、前期に比べ28億89百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億44百万円のプラスとなり、前期に比べ6億47百万円の収入減となりました。これは主に、社債の発行に伴いコマーシャル・ペーパーの償還及び社債の償還を行ったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	24.3%	26.4%	29.6%	32.4%	29.0%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	30.7%	53.7%	52.2%	22.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.1年	11.8年	7.6年	8.9年	12.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	9.4倍	14.9倍	12.7倍	9.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と財務体質改善、ひいては経営全般の基盤強化を図る上で必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上を通じて、安定的かつ着実な配当の実施を基本的な考え方としております。しかしながら、当期の連結決算につきましては、購入薬液の汚染に伴う不良ウエハ廃却及びグループ内での各種構造改革による特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が1億71百万円となり、前期比大幅に減少いたしました。また、個別決算につきましてはグループ内における各種構造改革の実行に伴い発生した会計処理の結果、11億78百万円の当期純損失を計上することとなりました。この状況を受け、配当原資となる個別純資産の状況や今後の業績向上に必要な投資額などを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、見送らせて頂くことを決定いたしました。株主の皆様におかれましては、何卒、諸事情をご理解の上、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

次期につきましては、収益改善に邁進いたす所存ではありますが、今後の経営環境が不透明さを増していることや配当原資の状況等に鑑み、中間配当につきましては無配とさせていただきます、期末配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。期末配当予想につきましては、配当予想額が開示可能になり次第、速やかに開示いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社は、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社が認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、更に信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、為替相場の大幅な変動など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、更に各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などに繋がった場合、当社の業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社33社で、半導体デバイス、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(P S)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容とグループ主要子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要製品名	会社名
半導体デバイス事業	半導体製品 パワーIC コントロールIC ホールIC バイポーラトランジスタ MOSFET IGBT サイリスタ 整流ダイオード 発光ダイオード(LED)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社 (製造) 山形サンケン株式会社 (製造) 鹿島サンケン株式会社 (製造) 福島サンケン株式会社 (製造・販売) サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 大連三壘電気有限公司 (製造) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン ノースアメリカ インク (開発・製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (開発・製造・販売) ポーラー セミコンダクター エルエルシー (製造) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク (製造) アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド (製造) アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド (販売) アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー (開発) アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク (販売・技術サービス) 埃戈羅 (上海) 微電子商貿有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売・技術サービス) 韓国サンケン株式会社 (製造・販売) サンケン エレクトリック コリア株式会社 (販売・技術サービス) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
PM事業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 大連三壘電気有限公司 (製造・販売) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売) ピーティアー サンケン インドネシア (製造・販売) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
PS事業	PS製品 無停電電源装置(UPS) インバータ 直流電源装置 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 三壘力達電気 (江陰) 有限公司 (製造・販売) サンケン電設株式会社 (販売・搬入・据付工事) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
その他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社 (保険代理店業・事務処理サービス)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、2015年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画（以下、「15中計」といいます。）を策定しております。本計画では、10年後の2024年3月期において連結売上高3,000億円を目指す長期見通しを設定しており、この長期見通しと一体を成す15中計においては、最終年度である2018年3月期に連結売上高1,800億円、連結営業利益率10%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

15中計では、12中計で定めた内容と精神を踏襲し、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。この分野におきまして、当社は、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。本計画では、10年後における業界上位の地位構築と競争力ある規模の実現を長期的な見通しとして設定しており、この長期的見通しを実現するための中期目標を15中計で設定しております。15中計達成に向けた計画の基本方針につきましては以下に記載の通りです。

##### 15中計の基本方針

##### 1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

- ・グローバル市場の攻略に向けた事業戦略の展開
- ・市場ポートフォリオの着実な転換による企業収益力の向上
- ・国内外生産拠点における投資効果の追求と最適地生産の実践
- ・車載品質の確保、グローバル品質管理体制による顧客信頼度の向上
- ・グローバル調達体制の強化と最適地調達の実践
- ・グローバル人材の育成ならびにグループ間ローテーションの実行
- ・開発・生産・販売拠点におけるローカルスタッフの育成と積極活用

##### 2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

- ・車載、白物家電、モータ、産機・通信、LED照明など成長するエコ・省エネ市場への積極展開とシェアの確保
- ・市場構造の変化に対応した成長市場へのリソースのシフトと新製品投入
- ・パワー半導体デバイス（MOS、IGBT、SiC、GaN等）およびこれらを用いたモジュール製品の事業化の推進
- ・新製品開発の促進、生産・販売拠点の拡充によるセンサー事業の着実な成長

- ・産機・通信をはじめとする特定市場向け汎用品ビジネスの拡大

- ・グリーンエネルギーおよび社会インフラ市場への商品展開

- ・トータルソリューションの提供による差別化戦略の促進

##### 3) 技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進

- ・技術マーケティングによる用途開拓と市場拡大
- ・開発テーマの選択と集中および開発管理機能の強化
- ・要素技術開発と製品開発の機能分離による開発効率の向上
- ・標準パッケージの活用拡大による投資効率の向上と開発期間の短縮
- ・各部門が有する固有技術の融合による新領域製品の拡大
- ・次世代キーデバイス開発および製品化の加速

- 4) 革新的なものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上
- ・要素技術力、製造技術力、生産技術力の結集による生産性向上とコスト競争力の強化
  - ・社外技術の積極導入、省人化・自動化ラインの構築
  - ・生産拠点およびサプライチェーンにおけるBCPの充実
  - ・販売・FAE機能の拡充、代理店の増強、現地人材の育成と抜擢を軸とするグローバル市場対応力の強化
  - ・販売チャネルの拡充による新規顧客の開拓
  - ・マーケティング強化による既存市場・既存製品での新規需要の掘り起こし
- 5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化
- ・グループ内重複機能の融合、最適化による経営効率の向上
  - ・若手、女性、外国人の抜擢、制度改革、教育の充実による企業風土の刷新
  - ・社員一人ひとりの生産性向上
  - ・サンケン、アレグロ、ポーラー 3社による高付加価値製品の共同開発
  - ・新基幹システム (PHOENIX) の最大活用
  - ・投資回収の早期実現と棚卸資産の圧縮による有利子負債の削減
  - ・グループ全社でのCSR意識の醸成と実践

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済を眺めますと、米国景気は雇用状況の改善等による個人消費や民間住宅投資の増加により堅調な動きが続くものと思われませんが、グローバル経済に配慮した金利引上げペースの調整により米国景気の先行きについても不透明感が残っております。また欧州や日本においては景気回復の足取りが重く、中国では景気刺激策導入にもかかわらず減速感が広がりつつあり、ここでも先行きに対する不透明感が増しています。当社製品が関連する市場では、自動車の販売台数が米国や欧州で堅調に推移すると期待されること、白物家電の販売が新興国市場において増加すると見込まれていることなどから、関連する電子部品の需要は底堅い推移が見込まれております。その一方、産業機械やAV向け製品は世界経済の拡大に対する全般的な不確実性を受けて、需要の伸び悩みが懸念されます。

こうした状況下、当社では、「2015年中期経営計画」の2年目を迎えて、「成長市場への注力」及び「財務体質強化」を基本方針に据え、各事業分野が抱える課題を早急に解決すべく、以下の項目を重点施策と定めて、施策目標の実現に努力いたします。

##### <半導体デバイス事業>

- ・戦略市場におけるマーケティング活動の推進と商品戦略、販売戦略の遂行
- ・新製品の積極的投入と既存品を横展開した拡販による売上拡大
- ・パワープロセスのリリースとアッセンブリ要素技術の確立
- ・利益構造の改革、固定費の削減、及び生産性の向上
- ・設計から生産までを通した「ものづくり力」の再構築・強化
- ・不採算製品の撤退と成長分野へのリソース投入
- ・新業務基幹システムの活用を始めとした、全員参加型の在庫削減促進

##### <PM事業・PS事業>

- ・マーケティング活動の成果に基づいた商品戦略、販売戦略の遂行
- ・新エネルギー市場における拡販の徹底推進、通信・インフラ市場におけるシェア拡大
- ・戦略商品の開発強化、PM/PS間の協業推進
- ・市場売価逆算方式による、設計段階からの徹底した原価低減
- ・生産革新による原価低減、生産性の大幅な向上
- ・連結経営の徹底とグループ資源の最大活用、全員参加型の在庫削減促進
- ・低採算部門の収益改善と成長分野強化の加速化

これらの目標を実現するため、本年4月1日付で組織改正を実施いたしました。その狙いについては、第一に重点戦略分野に専門対応部門を設置し、技術者の再配置による選択と集中を図ること、第二にサプライチェーン管理の強化や生産改革により在庫削減を推進すること、第三に、マーケティング機能を更に強化し、各市場・地域に合った新製品を効率的に開発・投入するとともに、既存品の売上拡大を行うこと、第四に利益率を重視した新製品分野の拡大と製品構成の転換に努めることで財務体質の強化を図ること、としています。

これらの施策を念頭に置き、活力ある新組織を核に、2015年中期経営計画の2年次目標達成に向け邁進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,443	17,924
受取手形及び売掛金	37,489	33,999
商品及び製品	16,963	17,971
仕掛品	24,351	24,778
原材料及び貯蔵品	12,585	9,839
繰延税金資産	1,201	2,095
その他	6,168	5,606
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	116,183	112,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,325	22,837
機械装置及び運搬具（純額）	26,213	26,788
工具、器具及び備品（純額）	1,119	1,105
土地	5,263	5,039
リース資産（純額）	2,565	1,323
建設仮勘定	10,308	4,921
有形固定資産合計	65,795	62,015
無形固定資産		
ソフトウェア	3,915	3,717
その他	2,056	1,954
無形固定資産合計	5,971	5,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,204
繰延税金資産	286	204
退職給付に係る資産	1,022	-
その他	2,852	3,656
貸倒引当金	△242	△244
投資その他の資産合計	5,317	4,820
固定資産合計	77,084	72,507
資産合計	193,267	184,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,909	16,120
短期借入金	26,570	20,635
1年内償還予定の社債	4,100	25,900
コマーシャル・ペーパー	22,500	4,000
リース債務	1,233	924
未払法人税等	186	423
役員賞与引当金	30	-
未払費用	9,896	9,490
その他	1,926	2,004
流動負債合計	87,353	79,499
固定負債		
社債	25,900	30,000
長期借入金	7,500	12,500
リース債務	1,253	329
繰延税金負債	1,930	2,668
役員退職慰労引当金	25	17
退職給付に係る負債	2,993	4,104
その他	3,288	1,633
固定負債合計	42,892	51,252
負債合計	130,245	130,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	28,114	27,437
自己株式	△3,981	△3,994
株主資本合計	55,331	54,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	249
為替換算調整勘定	5,778	1,689
退職給付に係る調整累計額	1,102	△3,007
その他の包括利益累計額合計	7,252	△1,068
非支配株主持分	437	387
純資産合計	63,021	53,959
負債純資産合計	193,267	184,711

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	160,724	155,919
売上原価	116,834	115,113
売上総利益	43,889	40,806
販売費及び一般管理費	32,689	34,003
営業利益	11,199	6,803
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	39	41
為替差益	251	-
保険差益	82	110
作業くず売却益	92	94
雑収入	315	226
営業外収益合計	794	483
営業外費用		
支払利息	783	843
為替差損	-	1,058
製品補償費	50	646
雑損失	825	946
営業外費用合計	1,659	3,495
経常利益	10,334	3,791
特別利益		
固定資産売却益	488	-
投資有価証券売却益	776	-
特別利益合計	1,264	-
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産処分損	23	39
投資有価証券評価損	-	4
事業構造改革費用	-	621
薬液異常対策損失	-	1,032
特別損失合計	23	1,723
税金等調整前当期純利益	11,575	2,068
法人税、住民税及び事業税	2,509	1,886
法人税等調整額	1,113	13
法人税等合計	3,623	1,900
当期純利益	7,952	168
非支配株主に帰属する当期純利益	10	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,942	171

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,952	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	△121
為替換算調整勘定	7,433	△4,132
退職給付に係る調整額	△458	△4,109
その他の包括利益合計	6,884	△8,364
包括利益	14,837	△8,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,787	△8,150
非支配株主に係る包括利益	50	△46

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	11,028	20,340	△3,954	48,310
会計方針の変更による累積的影響額			△158		△158
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,896	11,028	20,181	△3,954	48,152
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△8		△8
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△727			△727
親会社株主に帰属する当期純利益			7,942		7,942
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△727	7,933	△26	7,179
当期末残高	20,896	10,301	28,114	△3,981	55,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	461	△1,615	1,561	407	390	49,108
会計方針の変更による累積的影響額				-		△158
会計方針の変更を反映した当期首残高	461	△1,615	1,561	407	390	48,950
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-		△8
剰余金(その他資本剰余金)の配当				-		△727
親会社株主に帰属する当期純利益				-		7,942
自己株式の取得				-		△26
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	7,394	△458	6,845	46	6,892
当期変動額合計	△90	7,394	△458	6,845	46	14,071
当期末残高	371	5,778	1,102	7,252	437	63,021

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	10,301	28,114	△3,981	55,331
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			171		171
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	△677	△13	△690
当期末残高	20,896	10,301	27,437	△3,994	54,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371	5,778	1,102	7,252	437	63,021
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当				-		△848
親会社株主に帰属する当期純利益				-		171
自己株式の取得				-		△13
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	△4,089	△4,109	△8,321	△49	△8,371
当期変動額合計	△121	△4,089	△4,109	△8,321	△49	△9,061
当期末残高	249	1,689	△3,007	△1,068	387	53,959

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,575	2,068
減価償却費	9,130	11,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△1,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,300	△652
受取利息及び受取配当金	△52	△52
支払利息	783	843
有形固定資産売却損益 (△は益)	△488	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△776	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,703	2,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,685	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	△3,880
その他	122	481
小計	13,212	11,431
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	△785	△818
法人税等の支払額	△2,505	△2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,973	7,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,801	△10,239
有形固定資産の売却による収入	908	172
無形固定資産の取得による支出	△1,736	△1,042
投資有価証券の売却による収入	1,476	-
貸付けによる支出	△11	△1
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△77	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,234	△11,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	238	△110
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,500	△18,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,293	△1,249
長期借入れによる収入	7,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△5,000
社債の発行による収入	-	29,867
社債の償還による支出	-	△4,100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△26	△13
配当金の支払額	△726	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,692	5,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,051	△1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,482	421
現金及び現金同等物の期首残高	14,820	17,225
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,225	17,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

(2) 主要な連結子会社の名称

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン電設(株)、サンケン ノースアメリカ インク (在外)、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (在外)、ポーラー セミコンダクター エルエルシー (在外)、韓国サンケン(株) (在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド (在外)、ピーティアー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株) (在外)、台湾三壘電気股份有限公司 (在外)、三壘電気(上海)有限公司 (在外)、サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (在外)、大連三壘電気有限公司 (在外)、等。

(3) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司 (在外)、三壘電気(上海)有限公司 (在外)、大連三壘電気有限公司 (在外)、大連三壘貿易有限公司 (在外) 及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司 (在外) の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ取引

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

## ③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更いたしました。

この変更は、当社及び一部の連結子会社が新基幹システムを導入したことに伴い、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度で営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険差益」は、重要性が増したため、区分掲記しております。

(2) 前連結会計年度で営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、重要性が増したため、区分掲記しております

(3) 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外費用の「減損損失」は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	139,959 百万円	142,199 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
①担保資産		
土地	638 百万円	- 百万円
建物	2,741 百万円	80 百万円
その他無形固定資産	10 百万円	9 百万円
計	3,390 百万円	89 百万円
②担保付債務		
短期借入金	5,096 百万円	86 百万円
(3) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	183 百万円	167 百万円

## (連結損益計算書関係)

## (1) 販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	13,016 百万円	13,434 百万円
梱包発送費	838 百万円	1,247 百万円
業務委託料	2,984 百万円	2,535 百万円
貸倒引当金繰入額	△19 百万円	17 百万円
役員賞与引当金繰入額	30 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	6 百万円
退職給付費用	△117 百万円	△145 百万円

## (2) 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、採算の悪化しているポラーセミコンダクターエルエルシー等における人員合理化等に伴うもので、主として特別退職金であります。

## (3) 薬液異常対策損失

薬液異常対策損失は、連結子会社が購入した半導体ウエハ処理用薬液に品質上の問題が存在したことに伴う損失額であり、主として棚卸資産評価損であります。

なお、保険適用、損害賠償請求による保険金、賠償金の受取については、現時点において確定していないため、計上しておりません。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	前連結会計年度	当連結会計年度
当期発生額	608 百万円	△183 百万円
組替調整額	△776 百万円	△4 百万円
税効果調整前	△167 百万円	△188 百万円
税効果額	77 百万円	66 百万円
その他の有価証券評価差額金	△90 百万円	△121 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,433 百万円	△4,132 百万円
為替換算調整勘定	7,433 百万円	△4,132 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△281 百万円	△3,623 百万円
組替調整額	△251 百万円	△454 百万円
税効果調整前	△533 百万円	△4,078 百万円
税効果額	74 百万円	△31 百万円
退職給付に係る調整額	△458 百万円	△4,109 百万円
その他の包括利益合計	6,884 百万円	△8,364 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,223,339	30,189	355	4,253,173

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,253,173	22,877	633	4,275,417

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	424	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,443 百万円	17,924 百万円
引出制限付預金	△218 百万円	△277 百万円
現金及び現金同等物	17,225 百万円	17,646 百万円

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「PM事業」及び「PS事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	126,549	15,555	18,619	160,724	—	160,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,041	598	1	1,641	△1,641	—
計	127,590	16,153	18,621	162,365	△1,641	160,724
セグメント利益又は損失(△)	12,737	△594	1,326	13,469	△2,270	11,199
セグメント資産	145,168	19,077	12,891	177,136	16,131	193,267
その他の項目						
減価償却費	8,722	69	118	8,910	329	9,239
減損損失	—	181	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,040	417	267	15,725	1,738	17,463

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△2,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額16,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - 減価償却費の調整額329百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,738百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	125,117	15,922	14,879	155,919	—	155,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	725	495	0	1,220	△1,220	—
計	125,842	16,417	14,880	157,140	△1,220	155,919
セグメント利益又は損失(△)	9,247	△973	973	9,247	△2,444	6,803
セグメント資産	140,645	16,194	11,902	168,742	15,969	184,711
その他の項目						
減価償却費	10,676	111	144	10,932	660	11,593
減損損失	—	107	—	107	—	107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,070	269	176	10,515	306	10,821

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額660百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	516.22 円	441.96 円
1株当たり当期純利益金額	65.50 円	1.41 円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,942	171
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,942	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,252	121,225

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,021	53,959
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	437	387
(うち非支配株主持分 (百万円))	437	387
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	62,584	53,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	121,237	121,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	127,707	96.0
PM事業	14,775	96.3
PS事業	14,098	69.6
合計	156,581	92.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	130,237	104.0	25,381	117.5
PM事業	16,433	108.1	1,951	126.7
PS事業	14,821	78.6	3,344	98.0
合計	161,492	101.4	30,676	115.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	126,549	78.7	125,117	80.3	△1,431	△1.1
PM事業	15,555	9.7	15,922	10.2	367	2.4
PS事業	18,619	11.6	14,879	9.5	△3,739	△20.1
合計	160,724	100.0	155,919	100.0	△4,804	△3.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

## (2) 役員の異動 (平成28年6月24日付予定)

## ①取締役の異動

## 1. 新任取締役候補

取締役	高 荷 英 雄	(現 執行役員 管理本部長)
社外取締役 (非常勤)	藤 田 則 春	(現 藤田則春公認会計士事務所 代表 中国中信集团有限公司 社外取締役)

## 2. 退任予定取締役

取締役	太 田 明	(常任監査役に就任予定)
-----	-------	--------------

## ②監査役の異動

## 1. 新任監査役候補

常任監査役	太 田 明	(現 社長付)
-------	-------	---------

## 2. 退任予定監査役

常任監査役	沖 野 達 夫	(顧問に就任予定)
-------	---------	-----------

## ③執行役員の異動

## 1. 新任執行役員候補

執行役員	村 野 泰 史	(現 管理本部財務IR統括部長)
執行役員	坂 内 哲 男	(現 生産本部ものづくり技術統括部長)

## 2. 昇 格

専務執行役員	星 野 雅 夫	(現 常務執行役員)
常務執行役員	鈴 木 和 則	(現 上級執行役員)
上級執行役員	高 荷 英 雄	(現 執行役員)

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

①取締役及び監査役

代表取締役社長	和 田 節
取締役	星 野 雅 夫
取締役	鈴 木 善 博
取締役	鈴 木 和 則
取締役	曹路地 剛
取締役	高 荷 英 雄
社外取締役 (非常勤)	リチャード R. ルーリー
社外取締役 (非常勤)	藤 田 則 春
常任監査役	太 田 明
監査役	鈴 木 昇
社外監査役 (非常勤)	和 田 幹 彦
社外監査役 (非常勤)	武 田 仁

②執行役員

専務執行役員	星 野 雅 夫	(技術本部長)
常務執行役員	鈴 木 善 博	(海外事業戦略室長)
常務執行役員	鈴 木 和 則	(営業本部長)
上級執行役員	大 内 博 之	(パワーシステム本部長)
上級執行役員	曹路地 剛	(生産本部長)
上級執行役員	高 荷 英 雄	(管理本部長)
執行役員	佐々木 正 宏	(技術本部開発統括部長)
執行役員	谷 山 之 康	(生産本部LED統括部長)
執行役員	村 上 清	(管理本部副本部長兼総務人事統括部長)
執行役員	伊 藤 茂	(パワーシステム本部パワーマーケティング統括部長)
執行役員	折 戸 清 規	(営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長)
執行役員	中 道 秀 機	(技術本部副本部長兼デバイスマーケティング統括部長 (ビジネスデベロップメント担当))
執行役員	金 澤 正 喜	(技術本部AMB D事業統括部長)
執行役員	岩 田 誠	(生産本部デバイス生産統括部長)
執行役員	李 明 濬	(技術本部副本部長)
執行役員	村 野 泰 史	(管理本部財務 I R統括部長)
執行役員	坂 内 哲 男	(生産本部ものづくり技術統括部長)

以 上